

関係者が果たすべき役割

企業と働く者

個々の企業の実情に合った効果的な進め方を労使で話し合い、自主的に取り組んでいくことが基本

〈行動指針に掲げる具体的な取組〉

(総論)

経営トップのリーダーシップの発揮による職場風土改革のための意識改革、柔軟な働き方の実現等
目標策定、計画的取組、点検の仕組、着実な実行
労使で働き方を見直し、業務の見直し等により、時間当たり生産性を向上

(就労による経済的自立)

人物本位による正当な評価に基づく採用の推進
就業形態に関わらない公正な処遇等

(健康で豊かな生活のための時間の確保)

労働時間関連法令の遵守の徹底
労使による長時間労働の抑制等のための労働時間等の設定改善のための業務見直しや要員確保の推進

(多様な働き方の選択)

育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワーク、在宅就業など個人の置かれた状況に応じた柔軟な働き方を支える制度整備と利用しやすい職場風土づくりの推進
女性や高齢者等への再就職・継続就業機会の提供

国・地方自治体

我が国の社会を持続可能で確かなものとするに関わることから、国と地方公共団体も、企業や働く者、国民の取組を積極的に支援するとともに、多様な働き方に対応した子育て支援や介護などのための社会的基盤づくりを積極的に実施

〈行動指針に掲げる具体的な取組〉

(総論)

実現に向けた枠組みづくり

- ・国民運動の展開(政労使合意・地域の実情に応じた展開)
- ・制度的枠組の構築(企業の次世代育成支援の取組促進、働き方に中立的な税・社会保障制度の検討)
- ・取組企業への支援、社会的評価(企業情報の収集・提供、中小企業への支援、顕彰制度等)

関係法令の周知と遵守のための監督指導の強化

(就労による経済的自立)

若年者等の経済的自立の支援

(健康で豊かな生活のための時間の確保)

労使による長時間労働の抑制等のための労働時間等の設定改善のための取組の支援

(多様な働き方の選択)

保育サービスの充実等の多様な働き方に対応した子育て支援の推進、地域で育児・介護等を行う家族を支える社会的基盤の形成

進捗状況の点検・評価

「仕事と生活の調和」実現度指標等の活用により、全体としての進捗状況を把握・評価し、政策へ反映
憲章、行動指針の点検・評価を行うため、学識経験者、労使の代表で構成される検討の場を設置